

参画した。そのもとでの「地方分権」はこうした新自由主義国家戦略の流れの中で、その一環として行われたものである。

「地域主権改革」はこのシナリオをほとんどそのまま踏襲し、さらに推し進めたものであるということでした。

そして私たちは、これまでの民主主義運動の到達点を踏まえて、世界の情勢に対応できる独自の社会的協力体制をつくり、われわれが求める国家・地方自治体づくりが必要であることを強調しました。



その後、出先機関の廃止、委譲の問題が浮上している公務。保育制度の変質に直面する保育の現場。また障害児施設の現状と問題点などについてシンポジウムが行われ、それぞれの立場からDVDを利用したり、口頭での報

告が行われ、討論が行われました。

第二日目は県労連の奥村議長による「青森県の労働者・県民の状態から見た運動の課題」と、社保協副会長の山本公行氏による「国保の現状と問題点」の二本の特別報告があり、フロアからの発言もあり、深められました。

### 国公労連速報で紹介

セミナーのもようは青森県国公立公文書として11月16日付けの「国公労連速報」で紹介されました。第一日目シンポジウムの部分を以下引用します。

「シンポジウム『職場の実態と地域主権改革の問題点』においては、公務職場について青森県国公立の伊藤事務局長が、保育問題について自治労連の木村雅英中央執行委員が、障害者福祉の現場について八木橋利晃NPO法人あいゆう管理者が、それぞれの立場から地域主権改革への懸念を表明しました。

伊藤事務局長は全建労作成のDVD「あなたの町は大丈夫？」を教材に、公務が地域社会において果たすべき役割の重要性を強調。あわせて、昨今急浮上した八

ローワークの官民共同窓口にかかる厚生労働省の構想について、『市民や利用者への影響や、公務の果たすべき役割についての議論はまったく不十分。現状で言われている地域主権改革には反対せざるを得ない』と指摘しました。自治労連の木村中執は、『民主党権の「新成長戦略」において、保育の産業化が目指されている。地域主権改革は、福祉領域の市場化と一体で進められている。構造改革の中で言われている「新しい公共」なるものは、実質は国が保障すべきサービスの放棄を意味する』と指摘しました。

八木橋さんは障害者施設の職場実態にふれ、『障害者自立支援法はすべてのサービスに10%の本人負担を強い、障害者にとってきわめて重い。支援法施行当時、地域ごとに独自のサービスを受けられるというふれこみだったが、実現しなかった』として、地域主権がそのうたい文句に反して地域の切捨てになることへの危惧を表明しました。

討論では、憲法の基本的人権、とくに25条を中心とした社会権の保障をめざす運動の重要性が強調されました。」

### 参加者の感想から

・地域主権改革とは何か、又私たちの生活にどうかかわってくるのか、大本の問題点がよく理解できた。今後の活動に活かしていきたい。フロアからの質問・意見の時間をもう少し保証したほうがいい。社会保障、特に福祉分野の地域の実態や今後の動向、運動の方向性を共有したい。(48歳男)

・国保問題が一番関心をもって聞きました。これだけでもシンポを企画したらどうでしょうか。またTPOをもっと深めたらよかったです。(61歳男)

DVD 上映「あなたの町は大丈夫？」が印象に残りました。橋の点検の光景をあまり見かけたことがないので、不安になりました。(41歳男)

・奥村さんの講演がよかったです。具体的で総合的で地域セミナーの名称にふさわしい内容でした。もっとチラシの配布を余裕を持ってやってほしい。スケジュールの調整などもあるので、少なくとも

も1ヶ月以上前にはチラシを手に入れた。 (37歳女)

・地域のさまざまな問題について実際現場で働いている人でないとわからない事が質疑・討論されていて良かったと思う。第一次、二次、三次産業のさまざまな分野の方々、さまざまな年代の方々、男性、女性問わず、いろいろな方の意見をこれからも聞きたいと思いました。 (36歳男)

・保育と幼稚園がなくなり、自治体の管理による子供園になるのが印象に残りました。安心安全に子供達が育つ環境が何よりも大切になることを願います。 (36歳男)

・地域主権は今回のテーマとして適切。いずれの報告も強い印象を受けた。特に特別報告Ⅰ・Ⅱともよかった。県労連奥村氏の報告は県内の各運動の基礎的な資料として有効。国保、国民年金、生活保護、最低賃金、このいずれも国民の生存権にかかわる問題であり、総合的に考えることが必要かと思えます。 (74歳男)

・青森県の労働状況の実態をきいて、雇用に力を入れ、また賃金改善もされ、国民が安心して生活できる世の中にしてほしい。(わかっているつもりでいたが、こんなに深刻だとは思わなかった)。国保の現状についてわかりやすい説明であった。初めて参加しました。社会状況がわかり大変勉強になりました。 (49歳)

・私たちの提起の不十分さもあり、地域主権についての議論は問題の所在の提起にとどまっていたように思う。各方面のブレインや第一線を集めたすぐれた試みだと思うので、もっと対外的にマスコミ関係にPRしてもよいように思われる。記者クラブ投げ込みや地元紙、TV、ラジオへのPR依頼など、費用をかけずにPRすることは可能と思う。マスコミ担当を決めて対応する等、手法を検討してみてもどうか。地域主権については持続的に取り上げてほしい。県国公としても協力したいと思えます。 (39歳男)

・奥村、山本両講師の話聞き、改めて国に対しての働きかけが大事であり、また労働組合として

国の首長あてに送付しました。これに基づき、それぞれの地域から国に対して発信してもらうよう呼びかけています。

#### 子ども手当の地方負担に関する決議 (抜粋)

政府は、子ども手当について、地方に負担を転嫁することなく全額国費を財源として実現すること。万が一、平成23年度以降も地方負担が続くようであれば、地方は負担と事務を返上し、独自に子ども・子育て施策を展開するという選択肢を真剣に検討する覚悟である。

### 第10回自治体・地域づくりセミナー開かれる

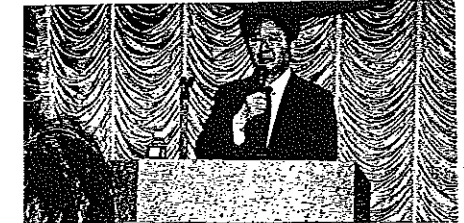
青森自治研結成10年目、節目の第10回自治体・地域づくりセミナーは、11月13日～14日、五所川原市で開かれました。

今年のメインテーマは「地域主権改革」についての認識を深め、それが現場にどのような影響を及ぼすかを明らかにすることで、2日間の延べ参加者は104名でした。

第一日目は日本大学教授、自治体問題研究所副理事長の永山和利氏が「地域主権改革と今後の地方自治」という演題で講演を行い

ました。

### 10回自治体・地域づくり 2010. 11. 13~14 in五所



講演では、歴代政府が推進した「地方分権」は、革新自治体の流れが始まる60年代に、その対抗措置として始まった。

橋本内閣下で成立した「中央省庁等改革基本法」は新自由主義国家形成プログラムを法制化した。これは重要な戦後体制転換論だと考えている。

「基本法」理念に沿い、経済財政諮問会議が設置され、財界代表が直接内閣府に入り、企画立案に

ました。

## 1 総論

- (1) 地方自治の理念の再整理（「地方自治の本旨」の具体化）
- (2) 地方自治の基本法としてのあり方

## 2 自治体の基本構造のあり方

- (1) 二元代表制を前提とした自治体の基本構造の多様化（議会、長・議員の解散・解職に係る直接請求を含む。）
- (2) 基礎自治体の区分の見直し
- (3) 大都市制度のあり方
- (4) 都道府県間・基礎自治体間の広域連携のあり方
- (5) 国・地方関係のあり方

## 3 住民参加のあり方

- (1) 議会のあり方
- (2) 一般的な住民投票制度のあり方（条例の制定改廃に係る直接請求を含む。）
- (3) 長の多選制限その他の選挙制度の見直し
- (4) 規模の拡大に伴う自治体経営への住民参画の手法

## 4 財務会計制度・財政運営の見直し

- (1) 不適正経理事件等を踏まえた監査制度等の抜本見直し
- (2) 財務会計制度の見直し
- (3) 長等に対する損害賠償請求権の放棄の制限

## 5 自治体の自由度の拡大（規制緩和）

- (1) 執行機関（行政委員会など）
- (2) 議会の組織・権能
- (3) 財務規定

※ 地方自治の理念の見直しなど、非常に問題がある中身になっています。

## 3 神奈川県松沢 成文知事が子ども手当地方負担分についての意見書を全国すべての自治体に送付

神奈川、埼玉、千葉、東京の各知事および横浜、川崎、千葉、さいたま、相模原の各市長により構成される九都県市首脳会議（通称：首都圏サミット）では、11月15日、子ども手当の地方負担に関する決議を採択し、17日に全

も取り組むことが必要であると感じました。二日目からの参加でしたが、内容が詰まったすばらしい集まりだと感じました。みな集中して聞き入っていたようです。ご準備に関わった方々に感謝します。（51歳男）

・今後取り上げてほしいテーマは生活保護行政の実態。（59歳男）

・青森県の労働者・県民の状態から見た運動の提起の内容がよかった。とくに木村県政がいかに県政を悪化させたかの統計的な数字で明らかになったことは重要一県民にもっと知らせていく必要があります。雇用誘発効果比較での社会保障が多いことにおどろいた。具体的な内容についてはもっとわかりやすくなればいいと思います。地域主権関連では市町村合併の位置づけを明確にすべきと思う。県民の実態の分野に原発も含めてまとめていく必要があると考えます。（69歳男）

・いろいろな分野の課題がきけたのがよかったです。

・さまざまなジャンルの方々の話

を聞くことができ、参考になった。（35歳女）

・テーマが大きすぎる。今後取り上げてほしいテーマは、民営化、民間委託、行財政改革とのからみなども、尾林先生の話が聞きたい。地域の「白書づくり」の取組みなど。（37歳女）

書籍の希望者はありませんか？

以下の書籍をセミナーの会場で販売しましたが、若干残部があります。希望者は事務局へご連絡ください。

①「グローバル下の北東北地域～地域経済・財政・住民福祉の現状～」弘前大学出版会。（残は1部）

②「津軽に生きて」田辺良則遺稿集。（残は5部）

価格をご相談に応じます。

2010年12月6日 第57号

# 自治研

【事務局】青森自治研 三上正悟

〒030-0852 青森市大字大野字若宮 165-19

TEL 017-762-6234

## 予算議会を前に、 最新情報を 一通り学べる カリキュラム

### 第14回 市町村議会 議員研修会

2011年(平成23年)  
1月31日(月)～2月1日(火)  
さいたま共済会館  
048-822-3330  
(埼玉:浦和駅 西口から徒歩10分)  
◆企画:自治体問題研究所  
◆主催:(株)自治体研究社

と き: 2011年1月31日(月)13:30  
～2月1日(火)15:10  
と ころ: 埼玉・さいたま共済会館  
定 員: 160名(定員になり次第締め切ります)  
参加費: 25,000円(一般) / 23,000円(会員)

1 日目  
1月31日(月) (13:30～17:00)

#### 記念講演

### 2011年度 地方財政のゆくえ

地域主権改革・  
2011年度予算と  
地方財政計画

川瀬 憲子 (静岡大学教授)



#### 実践報告

### 市民が創る ゼロ・ウェイスト (ごみゼロ)社会

広瀬 立成  
(東京都立大学名誉教授・NPO法人  
「町田発・ゼロ・ウェイストの会」理事長)



2 日目  
2月1日(火) (9:10～15:10)  
※通して3講座を行います。

#### 第1講 (9:10～10:40)

予算議会前に知っておきたい  
「地域産業政策」

鈴木 誠 (経済大学教授)



#### 第2講 (11:00～12:30)

予算議会前に知っておきたい  
「まちづくりと計画行政」

鈴木 浩 (福島大学名誉教授)



#### 第3講 (13:30～15:00)

予算議会前に知っておきたい  
「社会保障・社会福祉」

清水 浩一 (明治学院大学教授)



## 動き

### 1 「広域連合」検討に着手 地方分権の受け皿目指す —北海道 東北地方知事会議—

11月9日、山形市で開かれた北海道東北地方知事会議で村井嘉浩宮城県知事が提案し、将来的な「広域連携」を視野に入れた事務レベルの検討を始めることで合意した模様です。村井知事の提案は、河川管理や道路整備、防災など、県の枠を超えた広域業務に共同で取り組む組織を想定している。道州制移行を前提とせず、国の出先機関廃止後の事務権限委譲へ向けた受け皿づくりを目指すということです。

会議で三村申吾知事は「最終的に住民にとって望ましい方向になればいい」と、検討を始めることには賛同したが、権限委譲に伴う財源問題の議論の必要性も指摘した。福島、新潟両県は、広域連携の方向性が定まっていなとして、参加に慎重姿勢を見せた。

県の担当者は「検討の必要性は認めるが、広域連携ありきとは考えていない。河川や道路整備などは、国が引き続き受け持つべき事業」としています。

—、11月14日付け「東奥日報」より—

### 2 地方自治法の抜本見直しに関する意見募集

地域主権の確立を目指した地方自治法の抜本改革を議論している地方行政財政検討会議で、以下の項目に限定した意見を、11月29日までに募集してい

\*詳細はリーフレットを下記までご請求ください。

主催・(株)自治体研究社 〒162-8512 東京都新宿区矢来町123矢来ビル4F  
TEL:03-3235-5941/FAX:03-3235-5933  
E-Mail:info@jichiken.jp  
ホームページもご覧下さい▶ <http://www.jichiken.jp/>